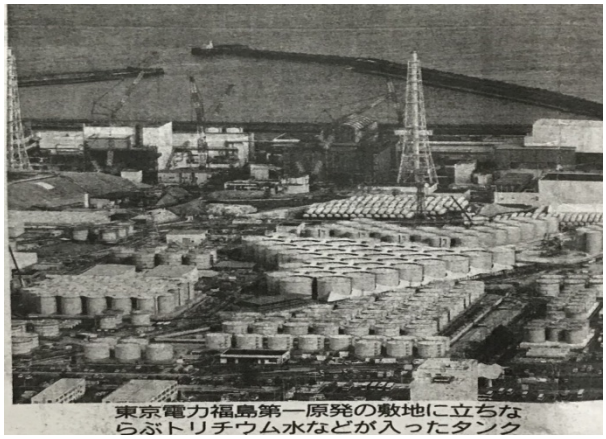
福島第一タンク 970 基 114 万㌧

写真は東京新聞 8 月 27 日朝刊「こちら特報部」。福島第一原発事故から 8 年半。原発事故が「収束」していない現実を如実に示している。記事を抜粋して紹介する。


東京電力福島第一原発の敷地に立ちならぶトリチウム水などが入ったタンク

「苦渋の決断になるかもしれないが、できるだけ速やかな判断を期待したい」原子力規制委員会の更田豊志委員長は 21 日の記者会見で処理水の処分方法について、薄めて海に放出するよう政府や東京電力側に求めた。この発言は、東電が 9 日にあった政府の小委員会で「タンク保管が 2022 年夏ごろ限界になる」との試算を出したことを受けて出た。更田氏はこれまでも海洋放出が「現実的な唯一の選択肢」と繰り返してきたが、会見では「希釈をどう行うか、どう確認するかを含めて準備期間に 2 年ぐらい欲しい」と踏み込んだ。

そもそも処理水はどんなものか。福島第一原発では、溶け落ちた核燃料を冷やすため原子炉に水を注いでいる。冷却水は炉の損傷部分から漏れ、地下水と混ざって高濃度汚染水になる。この汚染水を浄化処理し、複数の放射性物質を除いた処理水が、大量にタンクで保管されている。処理水には水と分離しにくいトリチウムが残っており、ストロンチウム 90 など一部の放射性物質も取り切れずに含まれている。

東電によると、7 月 18 日時点でタンクは 970 基あり、計約 114 万㌧。処理水は 1 日当たり 170 ㌧ほど発生し、貯蔵量も増え続ける。22 年夏に約 137 万㌧まで増え、タンク敷地は約 23 万平方㍍に達すると試算する。規制委の東京電力福島第一原子力発電所事故対策室の竹内淳室長は「100 万㌧ほどある処理水を処分するには、水蒸気放出などは現実的に難しい。一番合理的なのは、海洋放出と考える」。処理水に残る放射性物質は、東電が放出前に薄めるなどして基準値以下にすれば問題ないとの見解だ。

ただ、海洋放出に対しては、風評被害の影響を受けている地元漁業者を中心に、心配する声が根強い。福島県漁業協同組合連合会の渡辺浩明常務理事は「海外では福島産の食べ物について輸入規制している国はまだある。海洋放出は、漁業者だけでなく国内外の多くの人から理解を得られない」と話す。

処理水を海洋放出されれば、本格操業が遠のくばかりか、漁業者が市場の信頼を得るために積み重ねてきた努力が無になりかねない。渡辺氏は、処理水の長期保管に難色を示している東電に不信感を抱く。「保管する土地が足りないというが、新たな土地を確保するなど、努力次第で対策はとれるのではないか」

（2019 年 9 月 11 日）